

第2回
新型コロナウイルスに関する
企業活動影響調査
結果報告書

令和2年5月

白河商工会議所

○調査目的:4月16日に「緊急事態宣言」の対象地域が全国に拡大され、今後ますます市民生活をはじめ地域経済に深刻な影響を及ぼし、会員事業所の皆様の経営への打撃も甚大なものとなってくると思われる。3月に第1回目の調査を実施したものの、感染拡大の影響により状況が変化していることから、改めて「新型コロナウイルス」による影響等を把握し、行政への要望・当所の事業展開に資するため、第2回目の調査を実施。

○調査期間:令和2年4月18日(土)~4月30日(木)

○回答方法:WEBフォーム、FAX

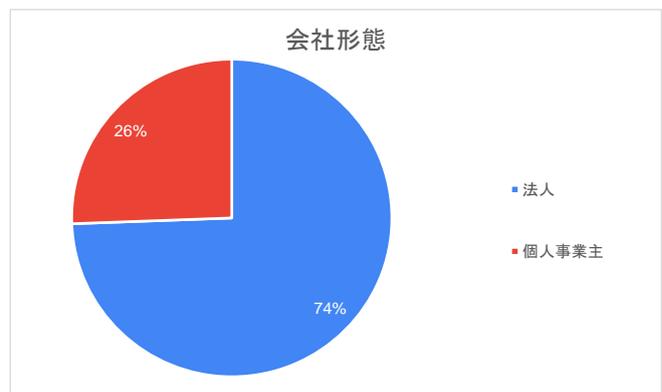
○調査対象:白河商工会議所会員事業所 1,130 事業所

○回答数・率:258 事業所(回答率 22.8%) ※参考 回答方法による回収数(WEB:62、FAX196)

(回答者属性)

●会社形態

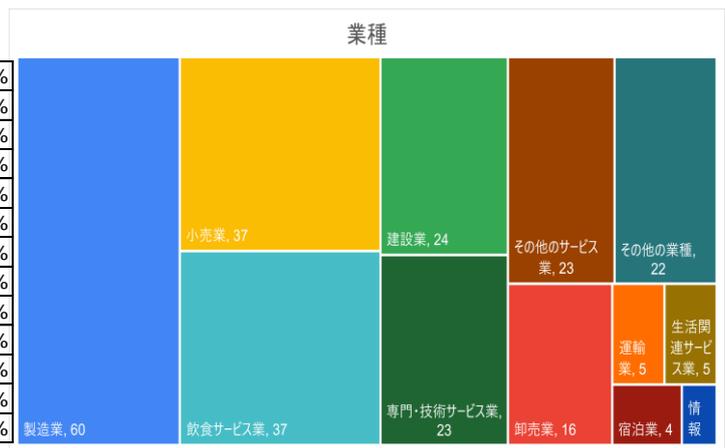
法人	192	74.4%
個人事業主	66	25.6%
合計	258	100.0%



回答数 258 のうち、法人 192(74.4%)、個人事業主 66(25.6%)。

●業種

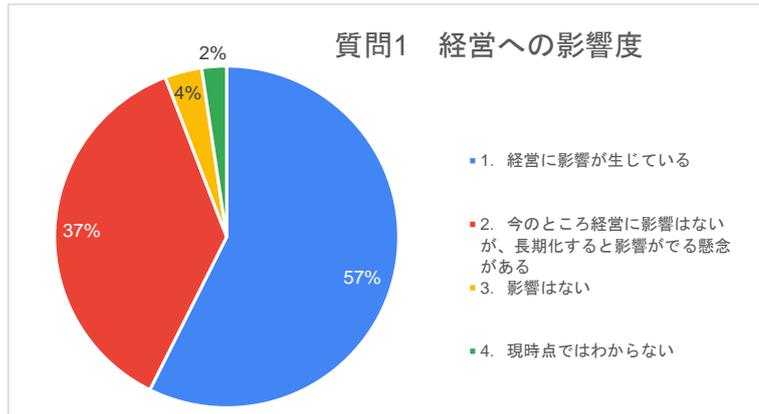
製造業	60	23.3%
卸売業	16	6.2%
小売業	37	14.3%
建設業	24	9.3%
運輸業	5	1.9%
飲食サービス業	37	14.3%
情報通信業	2	0.8%
宿泊業	4	1.6%
生活関連サービス業	5	1.9%
専門・技術サービス業	23	8.9%
その他のサービス業	23	8.9%
その他の業種	22	8.5%
合計	258	100.0%



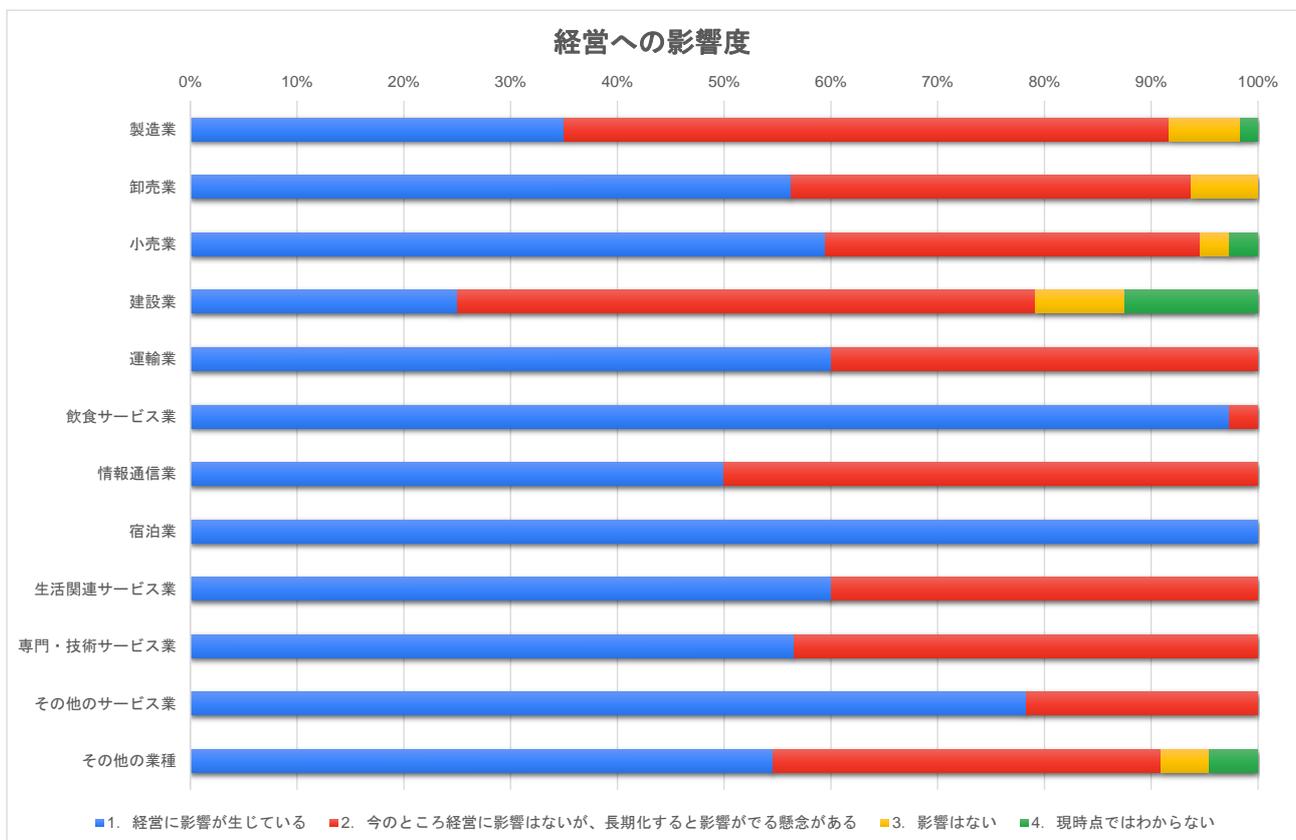
回答数 258 のうち、最も回答数が多かった業種は、「製造業」(60,23.3%)、次いで「小売業」・「飲食サービス業」(37, 14.3%)、「建設業」(24,9.3%)、「専門・技術サービス業」・「その他のサービス業」(23,8.9%)の順であった。

【質問1】新型コロナウイルスによる経営への影響について

1. 経営に影響が生じている	148	57.4%
2. 今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響がでる懸念がある	95	36.8%
3. 影響はない	9	3.5%
4. 現時点ではわからない	6	2.3%
合計	258	100.0%



全業種の経営に対する影響度は、「経営に影響が生じている」(148,57.4%)を占め、「今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響がでる懸念がある」(95,36.8%)をあわせると、全体の94.2%を占める影響がでる(又はでる可能性大)との回答であった。

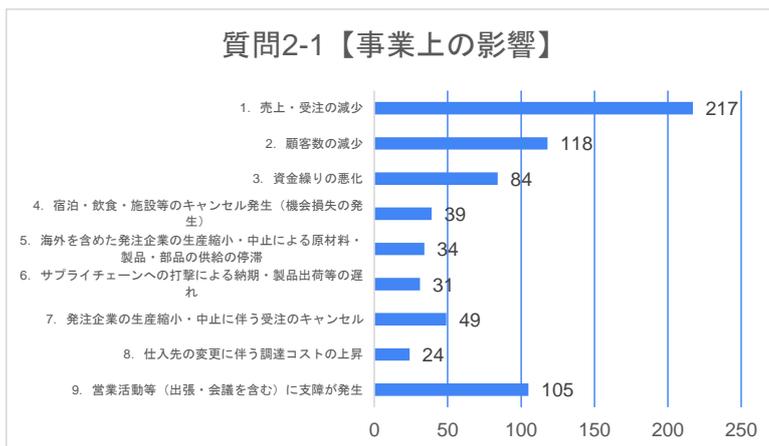


次に、業種別による経営への影響度をみると、現時点で直接的に影響が生じている業種では、「宿泊業」が100%、「飲食サービス業」が9割強、「その他サービス業」7割強、「運輸業」・「生活関連サービス業」で6割となっている。長期化すると影響がでる懸念があるとの回答を含めると、「建設業」を除いて、他の業種全てで9割を超えているため、一部の業種だけの影響に留まらず、ほぼ全業種への影響を与えている。

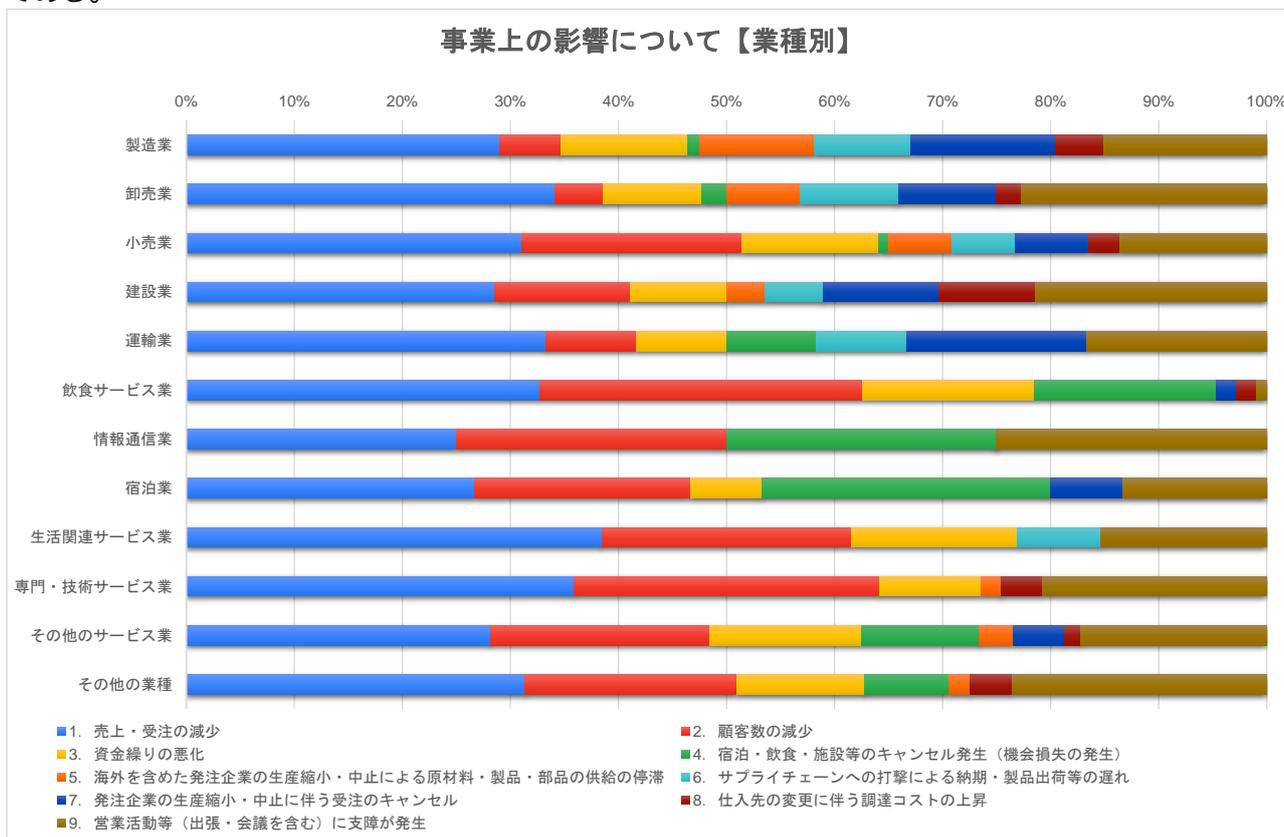
【質問2】新型コロナウイルスの具体的な影響(懸念含む)について

●【事業上の影響について】

1. 売上・受注の減少	217	31.0%
2. 顧客数の減少	118	16.8%
3. 資金繰りの悪化	84	12.0%
4. 宿泊・飲食・施設等のキャンセル発生(機会損失の発生)	39	5.6%
5. 海外を含めた発注企業の生産縮小・中止による原材料・製品・部品の供給の停滞	34	4.9%
6. サプライチェーンへの打撃による納期・製品出荷等の遅れ	31	4.4%
7. 発注企業の生産縮小・中止に伴う受注のキャンセル	49	7.0%
8. 仕入先の変更に伴う調達コストの上昇	24	3.4%
9. 営業活動等(出張・会議を含む)に支障が発生	105	15.0%
合計	701	100.0%



全業種の事業上の影響については、「売上・受注の減少」(217,31.0%)と最も多く、次いで「顧客数の減少」(118,16.8%)、「営業活動等に支障が発生」(105,15.0%)、「資金繰りの悪化」(84,12.0%)との順である。

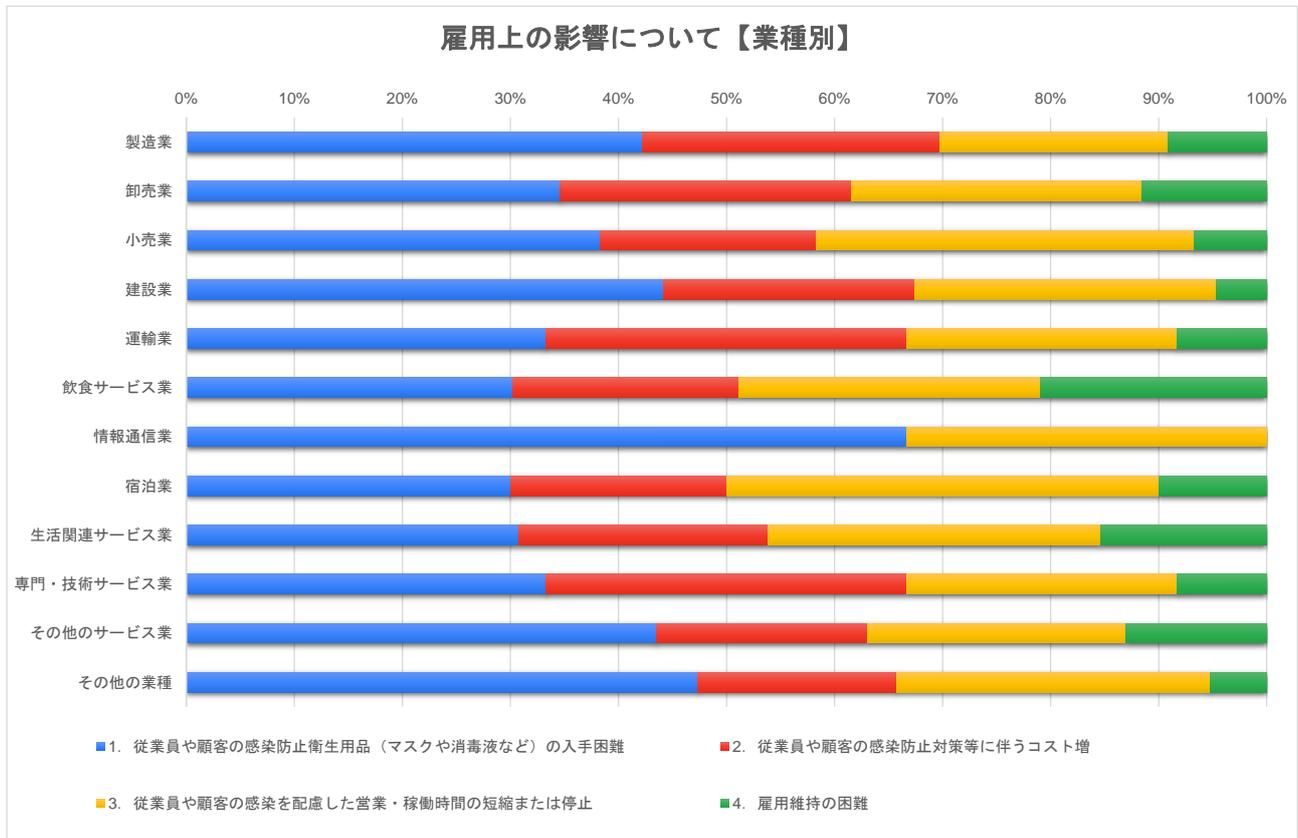
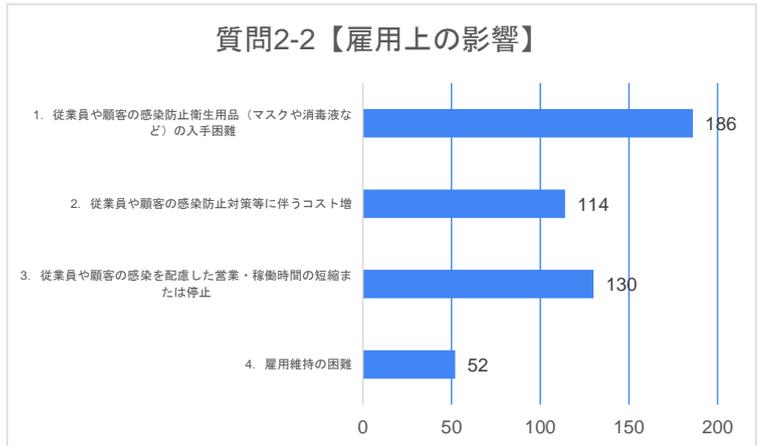


業種別にみると、売上に直結する顧客数の減少を含めると、「専門・技術サービス業」・「飲食サービス業」・「生活関連サービス業」で売上への影響を受けている。営業活動等に支障が発生しているのは、「飲食サービス業」を除く、他の全業種で影響度が高い。次に、「資金繰りの悪化」で最も影響割合が高いのが、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」である。キャンセル発生(機会損失)を受けているのは、「宿泊業」、「飲食サービス業」である。

●【雇用上の影響について】

1. 従業員や顧客の感染防止衛生用品（マスクや消毒液など）の入手困難	186	38.6%
2. 従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	114	23.7%
3. 従業員や顧客の感染を配慮した営業・稼働時間の短縮または停止	130	27.0%
4. 雇用維持の困難	52	10.8%
合計	482	100.0%

全業種の雇用上の影響については、「従業員や顧客の感染防止用品の入手困難」（186,38.6%）と最も多く、次いで「従業員や顧客の感染を配慮した営業・稼働時間の短縮または停止」（130,27.0%）、「従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増」（114,23.7%）の順である。感染防止用品の入手困難である点が顕著である。



業種別にみると、感染防止用品の入手困難との回答は平均的に全業種で影響を受けている。次に、営業・稼働時間の短縮・停止との回答では、ほぼ全業種的に感染に配慮した営業・稼働時間の短縮等を実施されていることが伺える。「雇用維持の困難」との回答の中で、最も回答が多い業種が「飲食サービス業」、次いで「生活関連サービス業」・「その他サービス業」となっており、サービス業を中心に雇用維持に苦慮していることが伺える。

次に、「その他」としての業種別の回答は次のとおり。

（製造業）

・雇用維持と手元資金が不足。

- ・派遣社員の雇用で苦勞している。社員に対する休業補償はあっても派遣社員への休業補償は無く、休んでもらっても会社でお給料を補填しなければならない。
- ・人件費、固定費、税金等の支払いを安定させるため早急に運転資金が必要である。
- ・現時点では無い
- ・中小企業では、消毒薬が手に入りません。歯科医院等もいろんな対策を練り、対策をしているとは思いますが、頂いてくる印象模型等の消毒はどうなっているのか、わからないので、模型を作成前に消毒を行うのですが、そのための消毒薬が足りない状況です。

(卸売業)

- ・白河市として、何らかの法人個人への助成金を示して欲しい
- ・消防各種大会中止による装備品の受注がなくなった。
- ・客先は主に工場の消耗品なので工場にて感染者が出て製造が止まれば売上が無くなり長期化すれば影響大である。
- ・2月～6月売上の大幅ダウン。7月頃から回復予定？5ヶ月大幅赤字のため今月1,000万円銀行より通常融資を受ける。来月より支払いが始まる。金利1.8%※コロナ支援に当てはめてほしい。日本政策金融公庫は3月31日に申請したが5月にならないと入らない。支払い間に合わないので銀行に借りる。

(小売業)

- ・若者の感染拡大を防ぐために4/7より営業を自粛しております。店舗売り上げが出ず、困難な状況となっております。
- ・市から何も聞こえない
- ・資金繰り等でこれから困るのは目に見えている。
- ・イベントの中止
- ・無利息などの融資等活用できれば良い
- ・顧客が商品を購入に來れない分、配達が増え手間がかかる。
- ・6月～7月が特に営業利益の出る時期なので特に影響が大きくなりそうです。
- ・緊急事態宣言が発令されてから客足が減り、売上も下がった。
- ・さらし木綿を利用してマスクを店頭販売して顧客に喜ばれているが、マスク以外の商品は全く売れず売上は半減している。
- ・洋服販売店でするので外出無くして(コロナによる)おしゃれ必要なしと言った事で来店を控える
- ・学生アルバイト停止による人員不足
- ・3月下旬～4月中旬にかけて送別会、新入の祝い等の注文が例年に比べ少なかった。

(飲食サービス業)

- ・宴会のキャンセル、特に夜の来店客が少ない
- ・コロナウイルスによる客の減少
- ・地元のお客様が主なのにそのお客様が全然來れなくなってしまいました。
- ・コロナウイルスによる休業の影響で店子の負担を考慮し家賃料の軽減を検討中。
- ・環境封鎖により営業不可能
- ・4月以降営業利益がマイナスなので現状の形態ではこれ以上営業できない。
- ・前年対比では不動産部門の伸びで飲食部門の減少をカバーしている状況
- ・この感染症がいつ収束し、いつから営業が再開できるか不安である(長期化への懸念)。また、再開できたとして客足が回復するのかどうか？業務内容の見直しも検討する必要があるか？など不安は尽きない。

(情報通信業)

- ・新型コロナウイルスに関するデマ、中傷への対応

(生活関連サービス業)

- ・テナントに入っているが営業料(家賃)等の支払いが困難になっている。テナント先の店長の管理が人それぞれで対応にバラつきがあって説明しにくい。理解してもらえない。

・社員に感染者がでてでも事業継続しなければならないので、その資機材・体制の準備をする必要があります。

(専門・技術サービス業)

- ・何を行うにも自粛で、売上や利益の他に精神的なストレス、損害になっている
- ・点検拒否がでてきている。
- ・新車納車できない、メーカー生産遅れ

(その他のサービス業)

- ・コロナ患者の増加と共に 4 月に入って全く悪い状態です。このままなら休業も考えます。
- ・普段から使用する衛生用品(消毒)がメーカーからも手に入らず業務に支障がある
- ・消毒用アルコール、使い捨てのマスクが必須(布だと作業対応できない)
- ・三密の環境でのサービス提供になるため自主的に営業を自粛しました。(4/18~)
- ・休業中
- ・お客様がコロナが心配で敬遠して大部分が確認してから来ます。
- ・募集型企画旅行の中止、団体・個人旅行の自粛による売り上げ損失
- ・休業と時間短縮営業を実施することにより、個人所得の減少

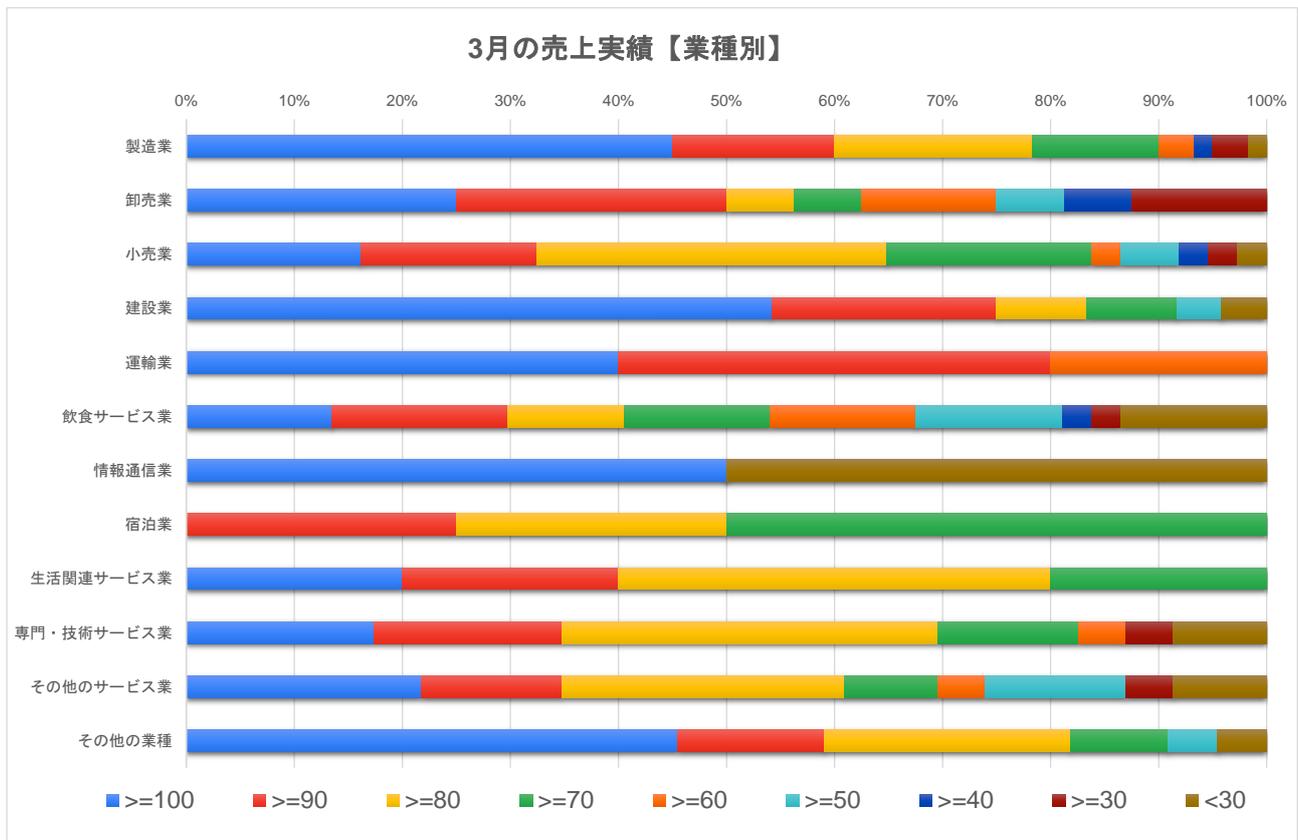
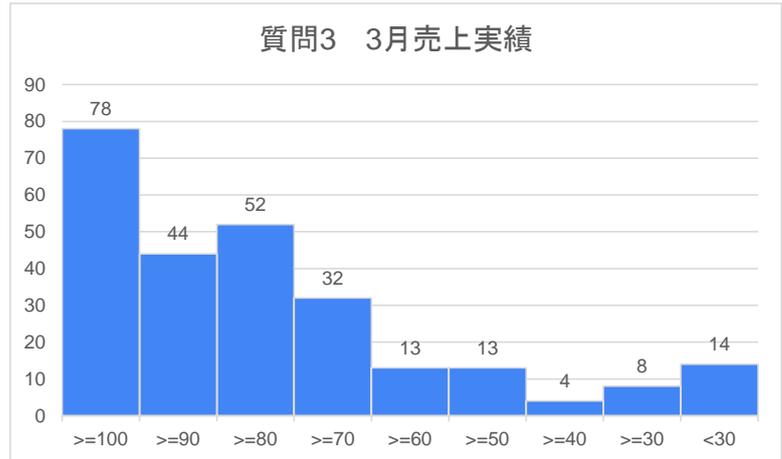
(その他の業種)

- ・テナント料の減少
- ・収束の時期が見通せず、今後実施予定の事業が行えるのか不明

【質問3】今年3月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度だったかについて

>=100	78	30.2%
>=90	44	17.1%
>=80	52	20.2%
>=70	32	12.4%
>=60	13	5.0%
>=50	13	5.0%
>=40	4	1.6%
>=30	8	3.1%
<30	14	5.4%
合計	258	100.0%

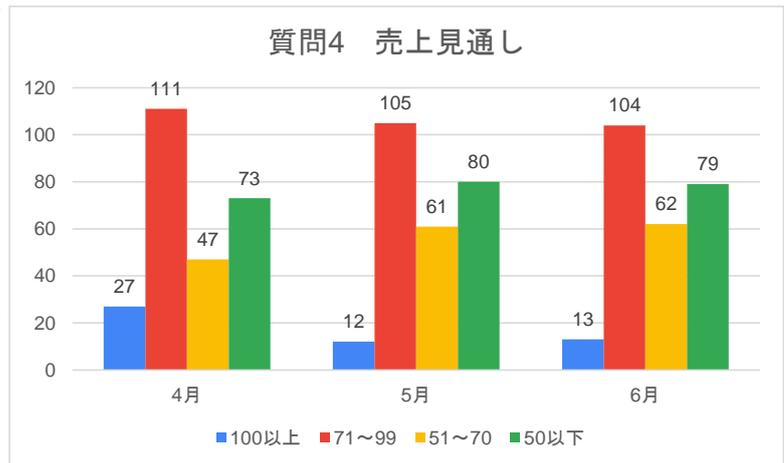
3月の売上実績では、前年同月比100以上との回答は、全体の30.2%であった。裏を返すと、残りの約7割は前年同月比100を下回ったとのことである。



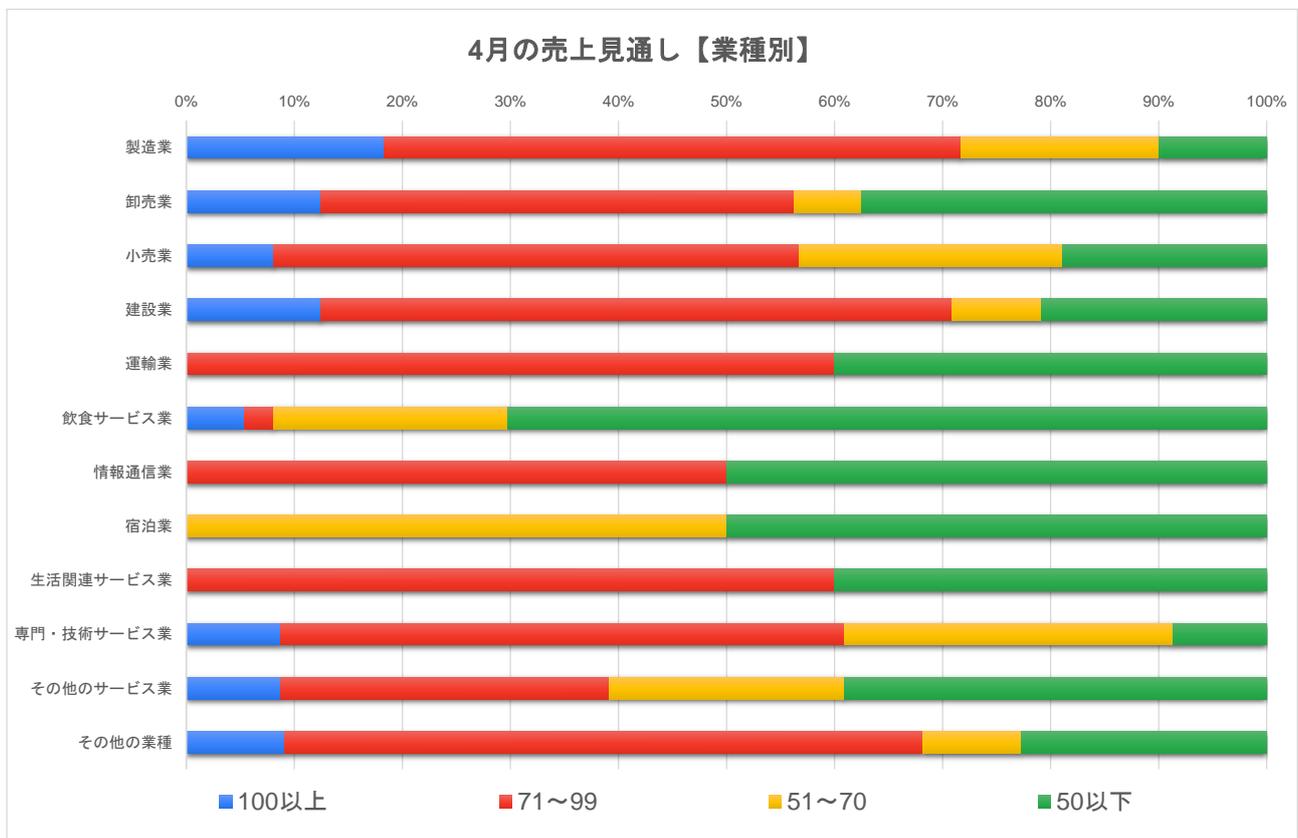
業種別にみると、前年同月比100以上との割合が高い業種は、「建設業」、「情報通信業」、「その他の業種」、「製造業」の順である。一方、前年同月比100以上と1事業所も回答していない業種は、「宿泊業」である。また、3月時点で前年同月比50%以上の減少幅が大きい業種は、「卸売業」と「飲食サービス業」である。（*情報通信業は回答数が少ないため、参考としない。）

【質問4】今年4月以降(4月～6月)の売上高見込みは、前年同月を「100」とすると、どの程度で推移する見通しかについて

4月		
100以上	27	10.5%
71~99	111	43.0%
51~70	47	18.2%
50以下	73	28.3%
合計	258	100.0%
5月		
100以上	12	4.7%
71~99	105	40.7%
51~70	61	23.6%
50以下	80	31.0%
合計	258	100.0%
6月		
100以上	13	5.0%
71~99	104	40.3%
51~70	62	24.0%
50以下	79	30.6%
合計	258	100.0%

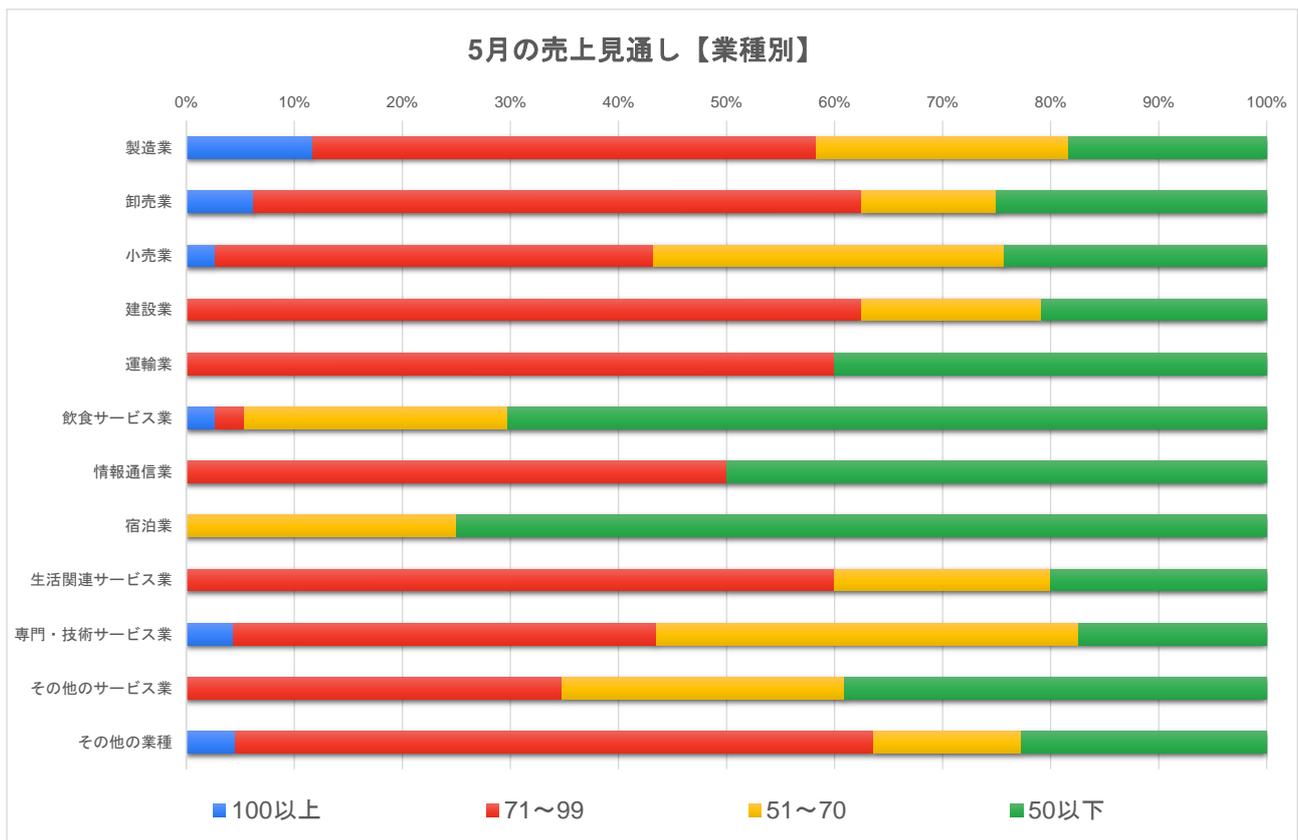


全体的には、今後 3 ヶ月の売上見通しでは、「100」を下回るとの回答が各月とも多い中、特に「71~99」の範囲内での減少が 4 月(43.0%)、5 月(40.7%)、6 月(40.3%)と高い。ただし、「50 以下」の売上減との回答が各月とも約 3 割を占めていることから、売上に及ぼす影響は大であると伺える。

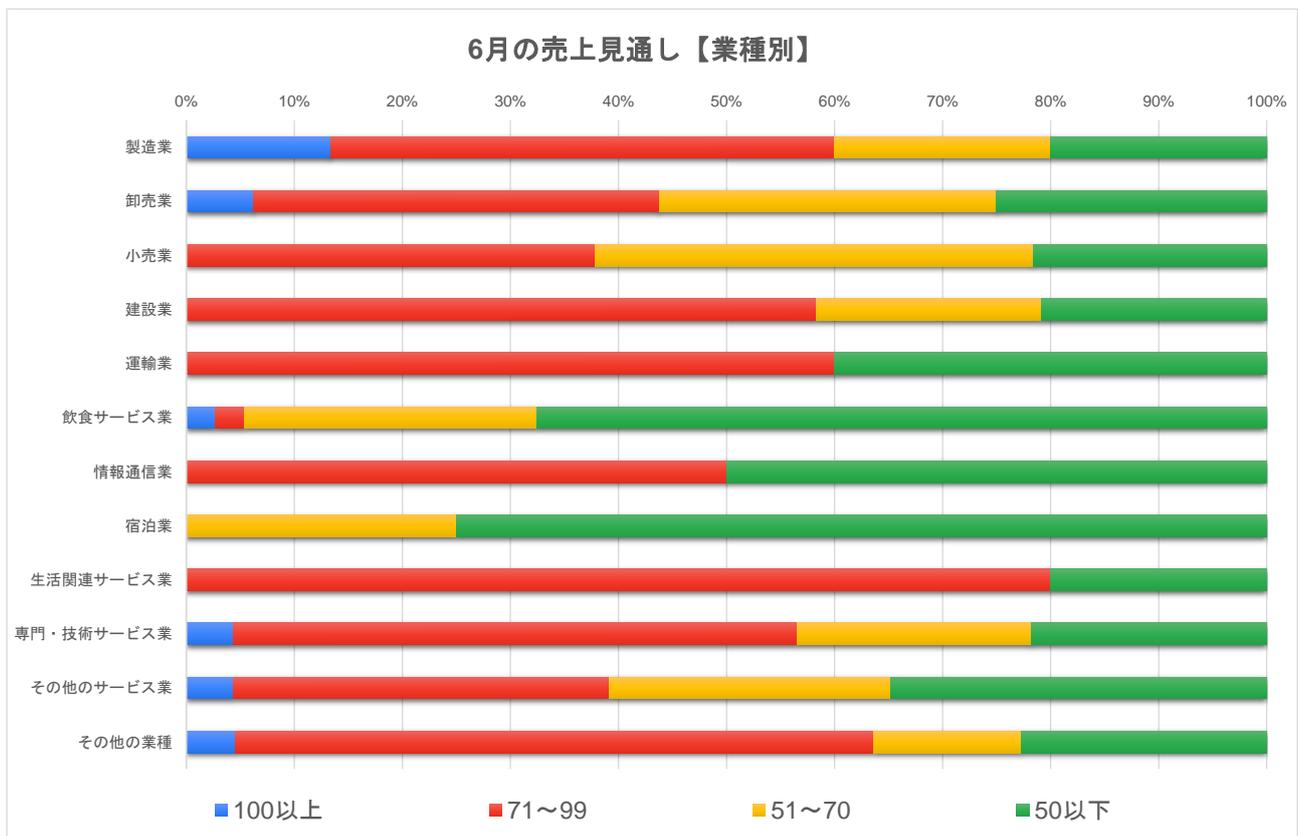


業種別での 4 月の売上見通しは、前年同月比 100 を下回る見通しとの回答が 1 事業所も無かった業種は、「運輸業」、「情報通信業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業」である。次に前年同月比 50 以下との見通しで最も影響がある業種は、「飲食サービス業」、「宿泊業」、「運輸業」、「生活関連サービス業」の順である。

(*情報通信業は回答数が少ないため、参考としない。)



業種別での5月の売上見通しは、前年同月比100を下回る見通しとの回答が1事業所も無かった業種は、4月同様に「運輸業」、「情報通信業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業」に加えて、新たに「建設業」、「その他サービス業」である。次に前年同月比50以下との見通しで最も影響がある業種は、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「運輸業」、「その他サービス業」の順である。（*情報通信業は回答数が少ないため、参考としない。）



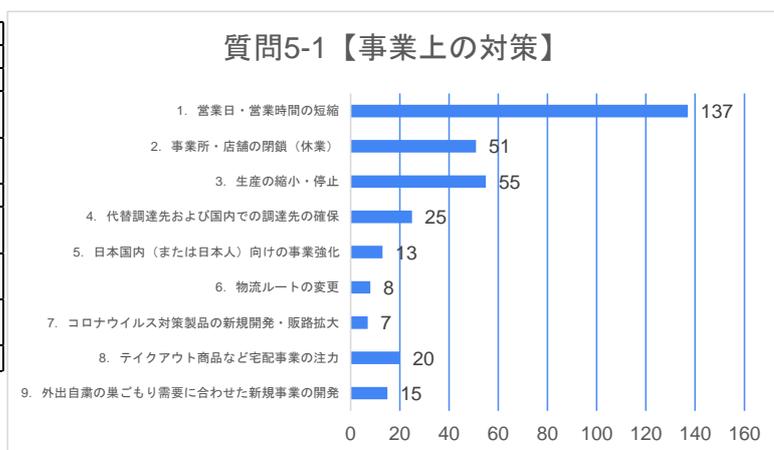
業種別での6月の売上見通しは、前年同月比100を下回る見通しとの回答が1事業所も無かった業種は、4月・5月同様に「運輸業」、「情報通信業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業」、「建設業」に加えて、新たに「小売業」も下回るとの回答である。次に前年同月比50以下との見通しで最も影響がある業種は、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「運輸業」、「その他サービス業」の順である。（*情報通信業は回答数が少ないため、参考としない。）

最も回答数が多い「製造業」においても、月日が経過するにつれ、売上見通し状況も厳しい見方をしている。

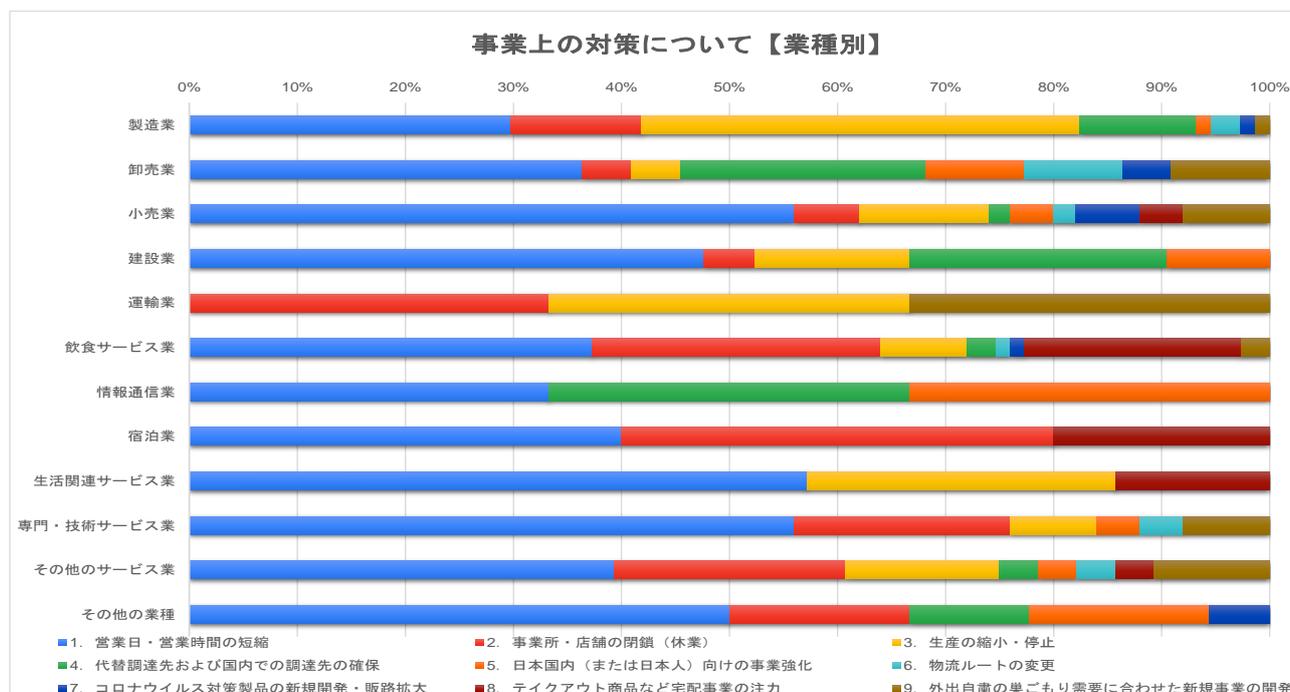
【質問5】新型コロナウイルスの影響に対して、どのような対策を行っているか(または今後行う予定か)

●【事業上の対策について】

1. 営業日・営業時間の短縮	137	41.4%
2. 事業所・店舗の閉鎖（休業）	51	15.4%
3. 生産の縮小・停止	55	16.6%
4. 代替調達先および国内での調達先の確保	25	7.6%
5. 日本国内（または日本人）向けの事業強化	13	3.9%
6. 物流ルートの変更	8	2.4%
7. コロナウイルス対策製品の新規開発・販路拡大	7	2.1%
8. テイクアウト商品など宅配事業の注力	20	6.0%
9. 外出自粛の巣ごもり需要に合わせた新規事業の開発	15	4.5%
合計	331	100.0%



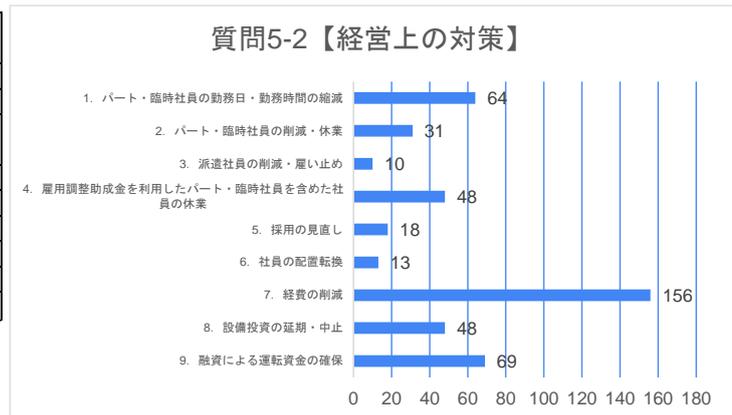
全業種での「事業上の対策」については、「営業日・営業時間の短縮」(137,41.4%)と最も多く、次いで「生産の縮小・停止」(55,16.6%)、「事業所・店舗の閉鎖(休業)」(51,15.4%)と続いている。



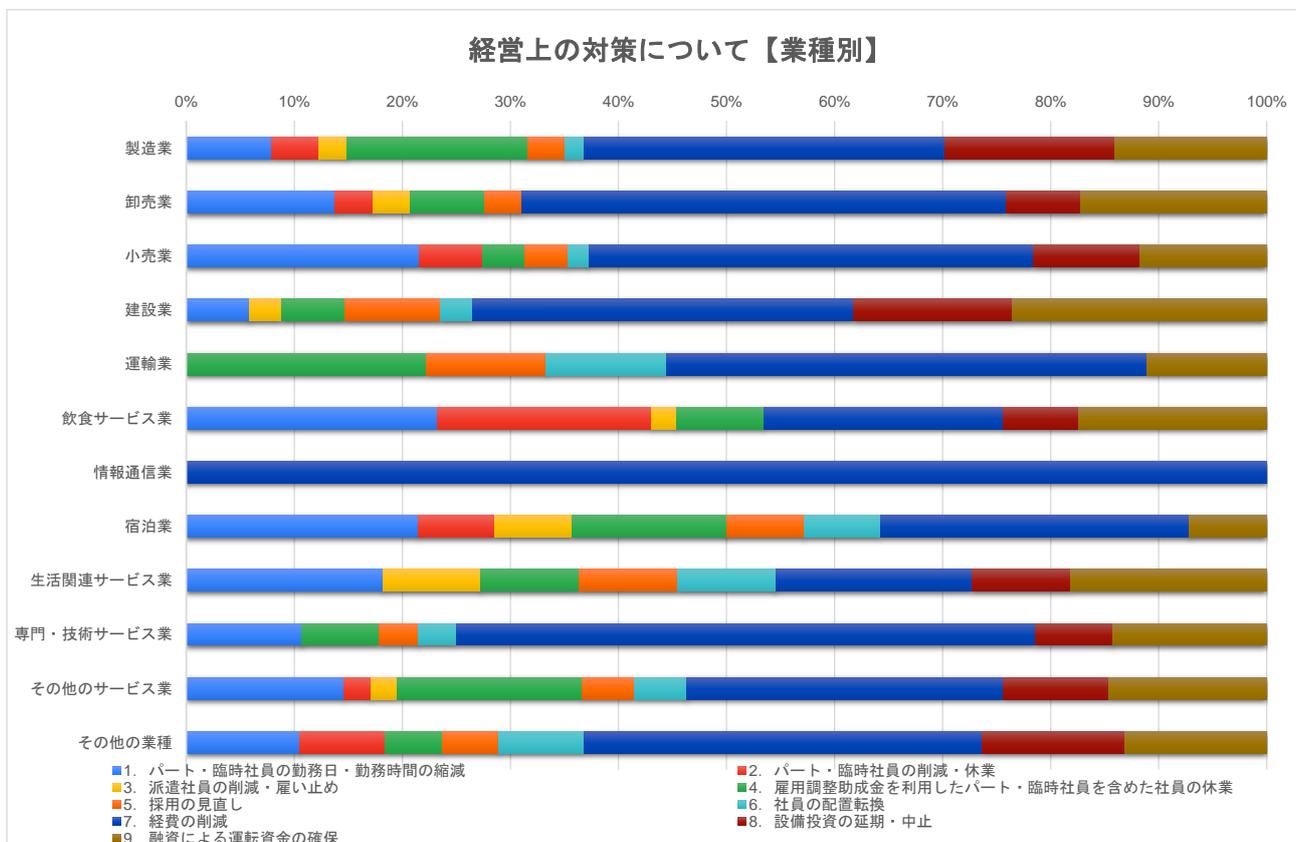
業種別にみると、「運輸業」以外は、他の業種で「営業日・営業時間の短縮」の回答が最も多い。一方、「日本国内向けの事業強化」への回答割合が高い業種として、「製造業」が挙げられる。

●【経営上の対策について】

1. パート・臨時社員の勤務日・勤務時間の縮減	64	14.0%
2. パート・臨時社員の削減・休業	31	6.8%
3. 派遣社員の削減・雇い止め	10	2.2%
4. 雇用調整助成金を利用したパート・臨時社員を含めた社員の休業	48	10.5%
5. 採用の見直し	18	3.9%
6. 社員の配置転換	13	2.8%
7. 経費の削減	156	34.1%
8. 設備投資の延期・中止	48	10.5%
9. 融資による運転資金の確保	69	15.1%
合計	457	100.0%



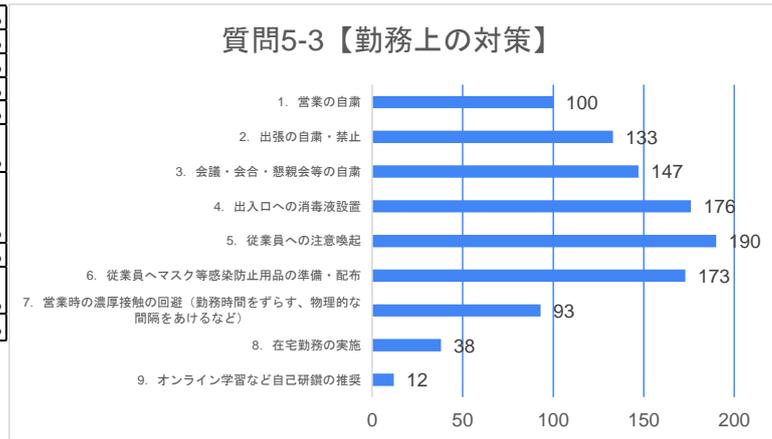
全業種による「経営上の対策について」は、「経費の削減」(156,34.1%)が最も多く、次いで「融資による運転資金の確保」(69,15.1%)、「パート・臨時社員の勤務日・勤務時間の縮減」(64,14.0%)と続いている。



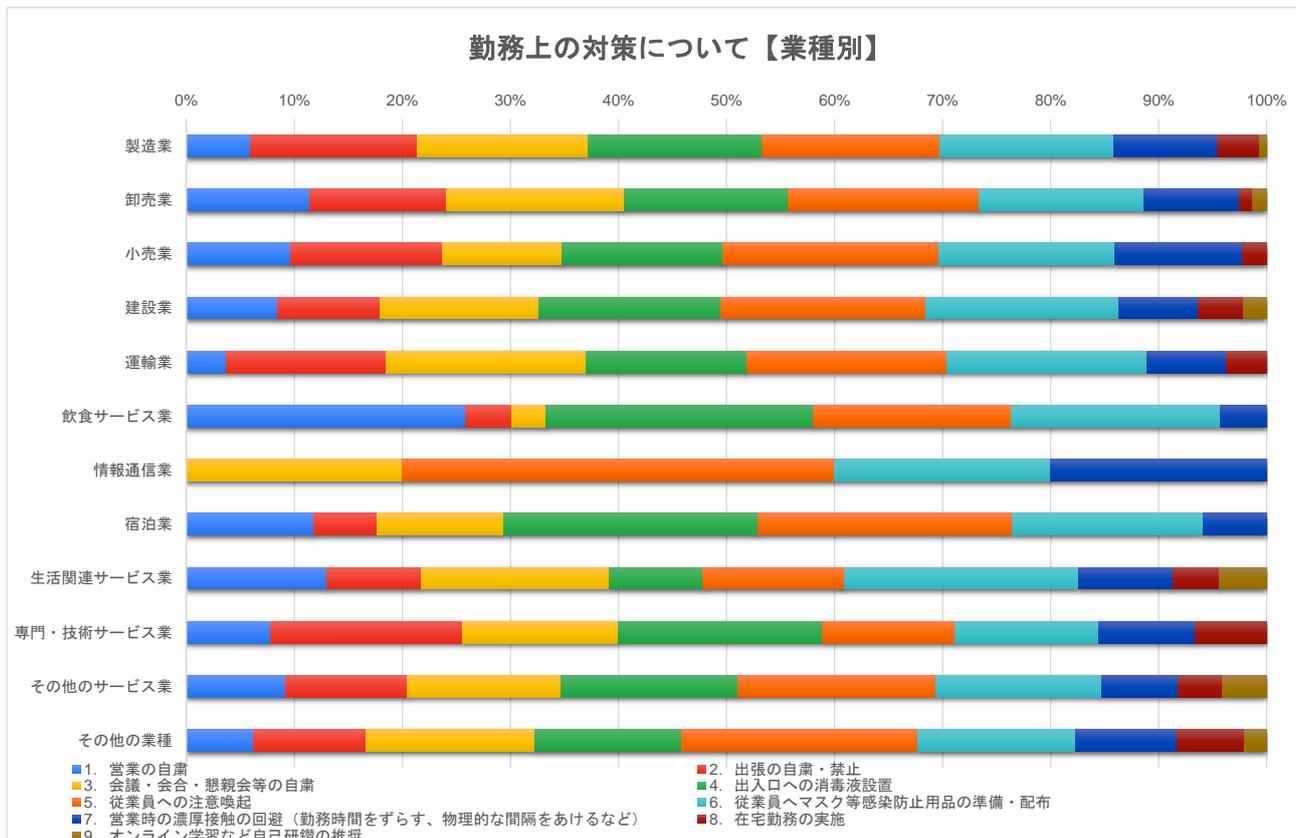
業種別にみると、「経費の削減」が全業種で対策が講じられている。次に「社員の勤務日・勤務時間の縮減」では、「小売業」、「飲食サービス業」、「宿泊業」で回答割合が高い。「雇用調整助成金を利用した社員の休業」での回答割合が高い業種は、「運輸業」、「製造業」、「その他サービス業」となっている。「融資による運転資金の確保」での回答割合が高い業種は、「建設業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」の順である。

●【勤務上の対策について】

1. 営業の自粛	100	9.4%
2. 出張の自粛・禁止	133	12.5%
3. 会議・会合・懇親会等の自粛	147	13.8%
4. 出入口への消毒液設置	176	16.6%
5. 従業員への注意喚起	190	17.9%
6. 従業員へマスク等感染防止用品の準備・配布	173	16.3%
7. 営業時の濃厚接触の回避（勤務時間をずらす、物理的な間隔をあけるなど）	93	8.8%
8. 在宅勤務の実施	38	3.6%
9. オンライン学習など自己研鑽の推奨	12	1.1%
合計	1062	100.0%



全業種による「勤務上の対策について」は、「従業員への注意喚起」(190,17.9%)、次いで「出入口への消毒液設置」(176,16.6%)、「従業員へマスク等感染防止用品の準備・配布」(173,16.3%)、「会議・会合・懇親会等の自粛」(147,13.8%)と続いている。



業種別にみると、「営業の自粛」と「出入口への消毒液設置」では「飲食サービス業」で最も割合が高い。「在宅勤務の実施」項目では、「飲食サービス業」、「宿泊業」以外の業種で少なからず実施していることが伺える。

(※情報通信業は回答数が少ないため、参考としない。)

次に、「その他」としての業種別の回答は次のとおり。

(製造業)

- ・出社時検温。休暇取得時に発熱などの病気が取得理由か否かヒアリング。
- ・毎朝、社員通用口にて入構前、体温チェックの実施

・現在、消毒液が不足して入手できれば再設置する。事務所など、やむを得ず接客の場合、マスク着用、3密を避けるよう窓を開けたり常に消毒をしている。

・県外に跨ぐ外出の自粛

・毎日の検温、休業日の設定

・事務所、工室の人の配置を変え、濃厚接触を避けている。

・納品の受け渡しを、診療開始前か、昼休みに行いなるべく多くの方との接触を避ける。また、納品回数を一日置きにする。

(卸売業)

・毎日2回～3回の体温測定をしている。マスクを営業時につけている。取引先納品時、体温と健康状態記入がある。(マスク無いと入れない、納品不可となる)

・従業員の安全確保のためマスクを準備したいが需要過多のため手に入らない。商工会議所にも福井県で始めたように、マスク購入券の配布を検討していただけると助かります。

(小売業)

・買い物かごの消毒、エアータオルの中止

・訪問自粛

・消毒液など入手困難

・外出機会、接触機会を減らすよう、買い占めにならない程度のまとめ買い(1週間分程度)をしていただくようお願いしている

・朝店内30分換気する、消毒液を設置、手洗い

・マスク着用、消毒液強化、金銭手渡し控え

(建設業)

・休憩場所を個別化した

・社員に対して新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者発生時のマニュアルを作成しました。

・新型コロナウイルス対策BCP策定(従業員に配布)

・交代勤務制導入(接触回数軽減。社員を2チームに編成。チーム単位で一日毎に出勤、在宅勤務を行う)

(運輸業)

・トラックドライバーなど接触機会が多いのでマスク・手洗いなどなどの注意喚起を重点化している。

(飲食サービス業)

・4月29日(水)～営業自粛。座席数75⇒20まで減少。

・換気

・店内の備品(テーブル、椅子、ドアノブ)などの消毒を毎回行っている。

(宿泊業)

・出勤前の検温を100%実施し、37℃以上のスタッフは自宅待機を徹底。

・宿泊するお客様との接触を避けるため、4/20～5/10までの期間、食堂での夕食提供を中止することにしました。

(生活関連サービス業)

・2班隔日勤務を実施しています。社員間の情報共有を強化しています。

(専門・技術サービス業)

・毎朝の検温を指示。37.5℃以上の場合出勤停止。家族等に感染者が出た場合の報告を指示。

- ・整備業界の電話にて情報収集
- ・お客とお客の間を開けて作業をするようにしている
- ・一人での営業なので、マスク・消毒液・空気清浄・換気を心掛けています。4月の3週目から予約が減少し、5月の予約はほとんど入ってこない状態です。
- ・事業所紹介サイトの運営が主な業務であるが、サイトの存続に関わる危機的状況とも思われるので、サイトの価値を高めるべく内容の機能アップを計画している。

(その他のサービス業)

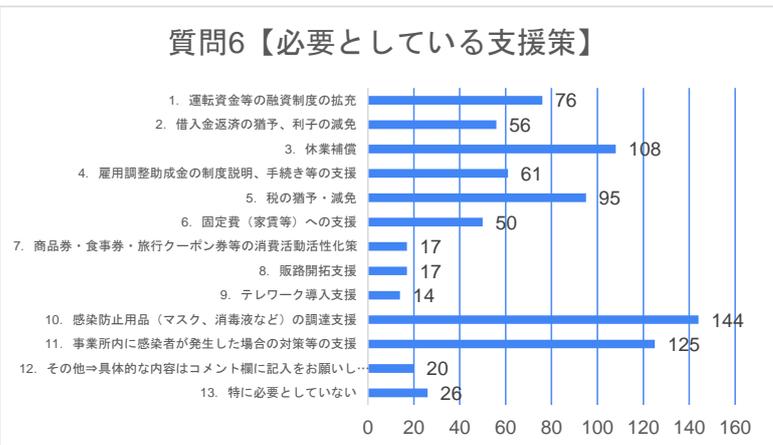
- ・オンラインメニューの開発
- ・SNS上で顧客との繋がりを持ち続ける対策実施中

(その他の業種)

- ・ビニールカーテン、アクリル板の設置、室内の換気、消毒

【質問6】必要としている支援策について

1. 運転資金等の融資制度の拡充	76	9.4%
2. 借入金返済の猶予、利子の減免	56	6.9%
3. 休業補償	108	13.3%
4. 雇用調整助成金の制度説明、手続き等の支援	61	7.5%
5. 税の猶予・減免	95	11.7%
6. 固定費（家賃等）への支援	50	6.2%
7. 商品券・食事券・旅行クーポン券等の消費活動活性化策	17	2.1%
8. 販路開拓支援	17	2.1%
9. テレワーク導入支援	14	1.7%
10. 感染防止用品（マスク、消毒液など）の調達支援	144	17.8%
11. 事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援	125	15.5%
12. その他⇒具体的な内容はコメント欄に記入をお願いします。	20	2.5%
13. 特に必要としていない	26	3.2%
合計	809	100.0%



全業種による「必要としている支援策について」は、「感染防止用品(マスク、消毒液など)の調達支援」(144,17.8%)と最も多く、次いで「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」(125,15.5%)、「休業補償」(108,13.3%)、「税の猶予・減免」(95,11.7%)、「運転資金等の融資制度の拡充」(76,9.4%)と続いている。

業種別に上位3項目を挙げると、

・**製造業**は、

- ①「感染防止用品の調達支援」、②「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」、③「休業補償」

・**卸売業**は、

- ①「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」、②「感染防止用品の調達支援」、③「運転資金等の融資制度の拡充」

・**小売業**は、

- ①「感染防止用品の調達支援」、②「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」、③「税の猶予・減免」

・**建設業**は、

- ①「感染防止用品の調達支援」、②「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」、③「税の猶予・減免」

・**運輸業**は、

①「感染防止用品の調達支援」、②「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」、③「雇用調整助成金の制度説明、手続き等の支援」

・**飲食サービス業**は、

①「休業補償」、②「税の猶予・減免」、③「固定費(家賃等)への支援」

・**情報通信業**は、

①「休業補償」

・**宿泊業**は、

①「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」、②「感染防止用品の調達支援」、③「商品券・食事券・旅行クーポン券等の消費活動活性化策」

・**生活関連サービス業**は、

①「税の猶予・減免」、②「感染防止用品の調達支援」、③「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」

・**専門・技術サービス業**は、

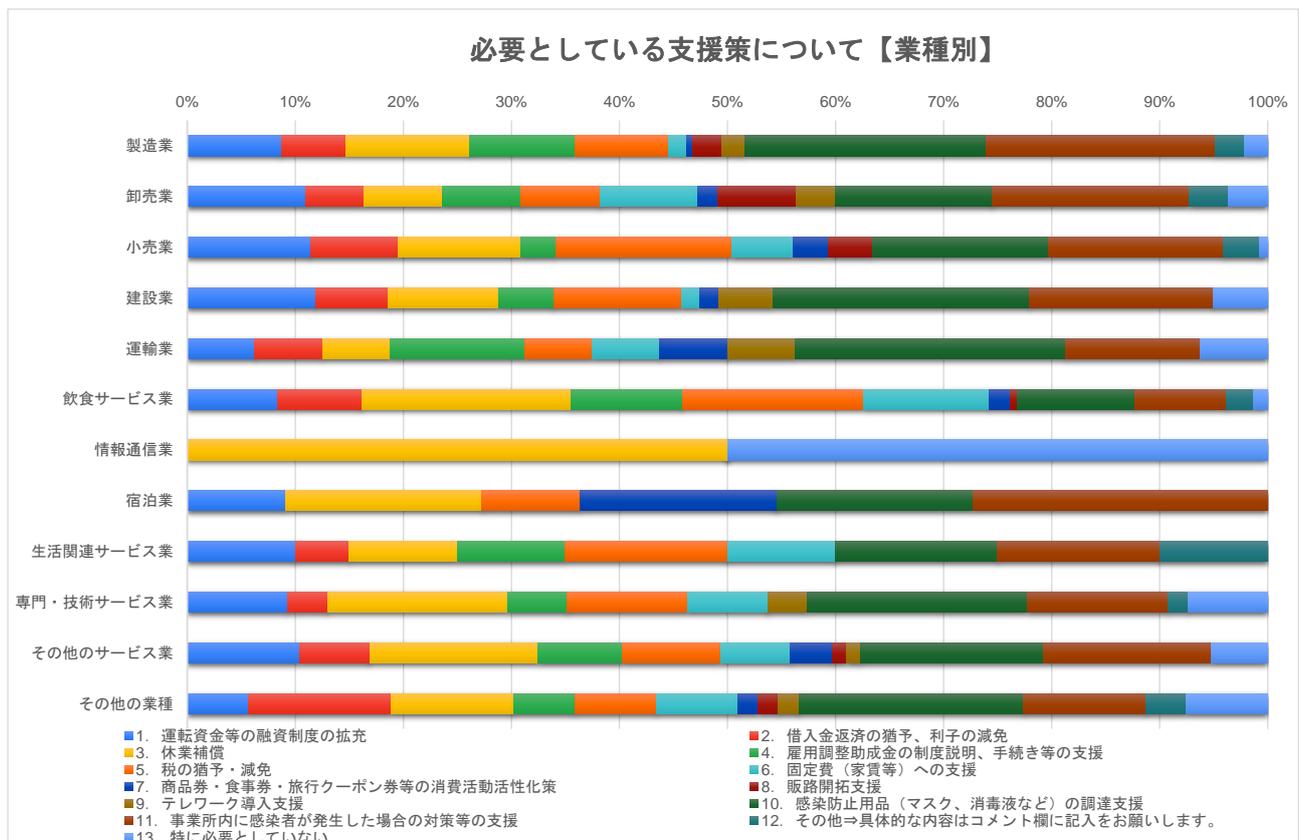
①「感染防止用品の調達支援」、②「休業補償」、③「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」

・**その他のサービス業**は、

①「感染防止用品の調達支援」、②「休業補償」、③「事業所内に感染者が発生した場合の対策等の支援」

・**その他の業種**は、

①「感染防止用品の調達支援」、②「借入金返済の猶予、利子の減免」、③「休業補償」



次に、「その他」としての業種別の回答は次のとおり。

(製造業)

・現段階では、支援等は必要ないと思います。

- ・本社が名古屋にあり、現在本社と協議中。
- ・下請け、孫請けとなると生産調整のあおりが遅れてやってくる可能性がありその時にどのような支援・補償をしてもらえるか不安がある
- その場しのぎではなく長期に渡りフォローしていただけるとありがたい
- ・コロナ対策資金貸付金を利用しても返済できないので給料を減らし経費を払っています。それでも経費の支払いが出来ない時は役員借入して支払っています。
- ・当社では、製あん業を生業としているので飲食業ほどの落ち込みはないが、4月、全国に「緊急事態宣言」が出てからは、人の動きが止まり、3月まで順調に推移していた売上が4月から急激に悪化した。
- ・大企業の生産負荷調整の要請があり、現状より5・6月から売上が20～30%減少する見込みで、1年スパンで生産、在庫調整が困難で先々不透明で相当甚大なものと推測される。しかし、弊社デイリー業者とは来年まで見据えて安定供給の要請がありました。物産品、食品の箱がコロナの影響で全てストップしてしまい、2ヶ月で見込み箱数10万個分減少してしまい、先々の売上確保が困難な状況にあり、早急な資金繰り対策が必要である。

(卸売業)

- ・至急、マスク・消毒液が必要(売っていないため入手困難)。取引先各店舗納品時、マスク着用必須のため。健康チェックあり、37.5度以上は入店できない。
- ・少人数なので納品等に出向けなくなる。
- ・コロナの影響による5～6ヶ月の経費(給与、家賃等)の援助金が欲しい。半年での挽回、克服は、難しいと思う。得意先のリサーチから考えると、来年も厳しいところである。3,000万円借りるので、今年は何とか持つと思うが、返済が厳しい。融資では無く援助金が必要。

(小売業)

- ・オンラインストアでも販売はしておりますが、店舗売り上げがないと辛いです。
- ・店舗経営維持のための給付制度や休業補償など、お助け下さると幸いです。
- ・今後学校が休校となるため、納品・集金が困難となる。・万が一、罹患した場合、世間の非難を一斉に浴びる事になる。誰もかかりたくてかかるわけではないので、そのケアとそれによる経済的打撃からの救済を考えてほしい。
- ・何事も先回りをしないと手遅れになります。すでに遅いですが。また、保健所・市の対応悪いですね。
- ・とにかくスピードが大切です。よろしく願います。
- ・新型コロナウイルスの収束がいつになるかわからない状況で不安が大変あります。
- ・早く日本また世界の経済が立て直る事を願うのみ、コロナ早く終息する事を願います。

(建設業)

- ・コロナ感染の有無を、病状の有無にかかわらず会員をPCR検査してほしい。

(運輸業)

- ・従業員の収入源による生活苦も耳にする。会社としても全力で支援したいが、会社自体も先が見えず対応が難しい。公的な支援、他社の取り組みなど、情報共有させていただけると助かります。

(飲食サービス業)

- ・西郷村商工会にも所属しているが、そちらの方が対応が早く約3週間前に既に担当のサポートにより、セーフティーネット4号の連絡を頂いた。それを利用した融資の相談にも乗ってもらっている。いつも白河の方が遅い。
- ・個人飲食店なので今の所テイクアウトでしのいでいますが、白河の飲食店皆様がやってらっしゃるので生活していけるだけの売上にはなっていません。固定費家賃だけでも大変です。先が見えないので何ヶ月耐えられるか不安でいっぱいです。営業してた方が良いのか？休業した方が良いのか？悩むところです。何とかよろしくお願いたします。
- ・雇用調整助成金の申請方法が知りたい
- ・補償では根本的な解決にはなりません。自治体も疲弊します。飲食店に限って言わせて頂けるのなら必要なのは明確な基準で「どのような基準を守れば営業できるのか」を知事・市長に発信して欲しい。コロナは最低で

も2～3年かかります。2～3年自粛させない、営業をさせる。(以前とは違うやり方で)統一したルール(自治体単位で)が欲しいです。

・このままの状態でのどのくらいの期間、お店を維持していけるのか、雇用を維持していけるのか、とても不安である。

(生活関連サービス業)

・自治体別ではなく国全体としての一歩化した対策を至急してほしい。県をまたいで営業は県によって差があり申請も大変である。

・社員が生活面で不安なく出社できること。子供の面倒をみる社会的体制。マスクなどの入手支援。食料品・生活物資の入手支援。

(専門・技術サービス業)

・弊社が望むのは、顧客の事業所の経営の安定であり、その為には上記のような支援が顧客にタイムリーに行われることである。

(その他のサービス業)

・いつもお世話になっております。自主的に休業を行なっても支援金などはないでしょうか？

(その他の業種)

・通塾してくる生徒が少なくなってきてはいます。消毒液が手に入らないです。今後塾として休みにした方が良いのか、休みにした場合の収入減はどのようになるのでしょうか。

・新型コロナウイルス対策に関する医療、感染状況等の情報提供

・雇用調整助成金申請の事務代行(格安で)

第2回新型コロナウイルスに関する企業活動影響調査

令和2年4月実施 白河商工会議所

(1枚目/3枚目中)

【FAX:0248-22-1300】※回答期限:令和2年4月30日(木)

事業所名			
従業員数	人	連絡先	
会社形態(○印)	法人 ・ 個人事業主		
業種(1つに○印)	製造業 卸売業 小売業 建設業 運輸業 飲食サービス業 情報通信業 宿泊業 生活関連サービス業 専門・技術サービス業 その他のサービス業 その他の業種		

【質問1】 新型コロナウイルスによる経営への影響について、選択肢から1つお選びください。

- 1:経営に影響が生じている
- 2:今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響がでる懸念がある。
- 3:影響はない
- 4:現時点ではわからない

【質問2】 新型コロナウイルスの具体的な影響(懸念含む)について、設問ごとに選択肢からお選びください(該当するもの全てお選びください)。

○【事業上の影響について】

- 1:売上・受注の減少
- 2:顧客数の減少
- 3:資金繰りの悪化
- 4:宿泊・飲食・施設等のキャンセル発生(機会損失の発生)
- 5:海外を含めた発注企業の生産縮小・中止による原材料・製品・部品の供給の停滞
- 6:サプライチェーンへの打撃による納期・製品出荷等の遅れ
- 7:発注企業の生産縮小・中止に伴う受注のキャンセル
- 8:仕入先の変更に伴う調達コストの上昇
- 9:営業活動等(出張・会議を含む)に支障が発生

○【雇用上の影響について】

- 1:従業員や顧客の感染防止衛生用品(マスクや消毒液など)の入手困難
- 2:従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増
- 3:従業員や顧客の感染を配慮した営業・稼働時間の短縮または中止
- 4:雇用維持の困難

事業所名: _____

○【勤務上の対策について】

- | | |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1: 営業の自粛 | <input type="checkbox"/> 2: 出張の自粛・禁止 |
| <input type="checkbox"/> 3: 会議・会合・懇親会等の自粛 | <input type="checkbox"/> 4: 出入口への消毒液設置 |
| <input type="checkbox"/> 5: 従業員への注意喚起 | |
| <input type="checkbox"/> 6: 従業員へマスク等感染防止用品の準備・配布 | |
| <input type="checkbox"/> 7: 営業時の濃厚接触の回避(勤務時間をずらす、物理的な間隔をあけるなど) | |
| <input type="checkbox"/> 8: 在宅勤務の実施 | <input type="checkbox"/> 9: オンライン学習など自己研鑽の推奨 |

○【その他】

- 1: その他 ⇒ 具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。
- 2: 特に対策は行っていない

(コメント欄)

【問 6】 貴社が必要としている支援策はどのようなことですか？

(該当するもの全てお選びください。)

- | | |
|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1: 運転資金等の融資制度の拡充 | <input type="checkbox"/> 2: 借入金返済の猶予、利子の減免 |
| <input type="checkbox"/> 3: 休業補償 | <input type="checkbox"/> 4: 雇用調整助成金の制度説明、手続き等の支援 |
| <input type="checkbox"/> 5: 税の猶予・減免 | <input type="checkbox"/> 6: 固定費(家賃等)への支援 |
| <input type="checkbox"/> 7: 商品券・食事券・旅行クーポン券等の消費活動活性化策 | |
| <input type="checkbox"/> 8: 販路開拓支援 | <input type="checkbox"/> 9: テレワーク導入支援 |
| <input type="checkbox"/> 10: 感染防止用品(マスク、消毒液など)の調達支援 | |
| <input type="checkbox"/> 11: 事務所内に感染者が発生した場合の対策等の支援 | |
| <input type="checkbox"/> 12: その他 ⇒ 具体的な内容はコメント欄に記入をお願いします。 | |
| <input type="checkbox"/> 13: 特に必要としていない | |

(コメント欄)

—ご協力ありがとうございました。—